

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武井 邦夫

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	29,971	33,689	71,672
経常利益	(百万円)	995	729	3,377
四半期(当期)純利益	(百万円)	477	429	1,522
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17	82	946
純資産額	(百万円)	41,241	41,655	41,935
総資産額	(百万円)	62,784	60,557	71,250
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.14	10.91	38.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.6	68.8	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,768	1,188	3,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	1,213	1,764
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	254	421	745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,809	6,123	6,569

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.19	4.31

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、サプライチェーンの立て直しに伴い企業の生産活動は持ち直してきたが、企業収益や雇用情勢には依然として厳しさが残る状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全社をあげて業績の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は33,689百万円(前年同四半期比12.4%増加)となり、営業利益は453百万円(同41.0%減少)、経常利益は729百万円(同26.8%減少)、四半期純利益は429百万円(同10.1%減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、民間設備投資の持ち直しの動きはまだ弱く、公共工事も総じて低調なことから、熾烈な受注競争が繰り広げられる状況が続いた。

こうした中、当社グループは、積極的な営業展開などにより完成工事高は32,665百万円(同13.2%増加)となったが、セグメント利益は、合理化・効率化による原価低減に取り組んだものの採算性の低下を補いきれず、358百万円(同49.1%減少)にとどまった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は1,279百万円(同1.3%減少)、セグメント利益は116百万円(同132.1%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は353百万円(同16.4%減少)、セグメント利益は9百万円(同66.8%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の増加はあったものの、投資活動、財務活動による資金支出により、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、6,123百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6,880百万円などによる資金の減少はあったものの、売上債権の減少7,067百万円や未成工事支出金の減少2,400百万円などに伴う資金の増加によって1,188百万円の資金収入(前年同四半期連結累計期間は1,768百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出864百万円や有形固定資産の取得による支出692百万円などにより、1,213百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は1,143百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、421百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は254百万円の資金支出)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、設備工事業において0百万円である。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	1,834	4.51
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	593	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	443	1.09
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
計	-	20,696	50.93

(注) 当社は自己株式 1,293千株を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,293,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,543,000	38,543	-
単元未満株式	普通株式 802,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,543	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 573株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町 1 丁目11番22号	1,293,000	-	1,293,000	3.18
計	-	1,293,000	-	1,293,000	3.18

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,494	2,947
受取手形・完成工事未収入金等	16,130	9,052
リース投資資産	2,051	2,099
有価証券	568	176
未成工事支出金	5,499	3,109
その他のたな卸資産	1,139	1,127
その他	3,770	5,428
貸倒引当金	262	148
流動資産合計	34,392	23,792
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,617	15,876
土地	10,997	10,997
その他	9,000	9,285
減価償却累計額	15,338	15,674
有形固定資産合計	20,276	20,484
無形固定資産		
その他	127	120
無形固定資産合計	127	120
投資その他の資産		
投資有価証券	12,683	12,404
その他	3,819	3,814
貸倒引当金	48	58
投資その他の資産合計	16,453	16,160
固定資産合計	36,857	36,765
資産合計	71,250	60,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,206	6,325
短期借入金	400	400
未払金	3 5,493	3 4,835
未払法人税等	974	332
工事損失引当金	10	3
その他	4,527	2,932
流動負債合計	24,612	14,829
固定負債		
長期借入金	1,215	1,040
退職給付引当金	1,953	1,875
役員退職慰労引当金	193	145
その他	1,340	1,010
固定負債合計	4,702	4,072
負債合計	29,314	18,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,567	33,799
自己株式	607	608
株主資本合計	40,632	40,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302	790
その他の包括利益累計額合計	1,302	790
純資産合計	41,935	41,655
負債純資産合計	71,250	60,557

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,840	32,664
その他の事業売上高	1,131	1,024
売上高合計	29,971	33,689
売上原価		
完成工事原価	25,120	29,275
その他の事業売上原価	917	850
売上原価合計	26,038	30,125
売上総利益		
完成工事総利益	3,719	3,388
その他の事業総利益	213	174
売上総利益合計	3,932	3,563
販売費及び一般管理費	1 3,165	1 3,109
営業利益	767	453
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	124	129
物品売却益	59	70
その他	64	72
営業外収益合計	296	316
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券評価損	58	19
弔慰金	-	7
その他	9	14
営業外費用合計	68	40
経常利益	995	729
特別利益		
投資有価証券受贈益	22	-
貸倒引当金戻入額	1	-
補助金収入	2	2
特別利益合計	26	2
特別損失		
固定資産除却損	17	0
投資有価証券評価損	155	-
特別損失合計	173	0
税金等調整前四半期純利益	848	730
法人税等	374	301
少数株主損益調整前四半期純利益	474	429
少数株主損失()	3	-
四半期純利益	477	429

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474	429
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	456	511
その他の包括利益合計	456	511
四半期包括利益	17	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	82
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	848	730
減価償却費	678	675
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	103
投資有価証券評価損益（は益）	214	19
前払年金費用の増減額（は増加）	283	23
受取利息及び受取配当金	172	173
売上債権の増減額（は増加）	3,669	7,067
リース投資資産の増減額（は増加）	30	38
未成工事支出金の増減額（は増加）	439	2,400
仕入債務の増減額（は減少）	2,405	6,880
未払金の増減額（は減少）	1,388	774
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,896	1,418
未払消費税等の増減額（は減少）	474	118
その他	257	564
小計	2,472	1,925
利息及び配当金の受取額	169	192
利息の支払額	18	13
法人税等の支払額	855	915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3	203
有形固定資産の取得による支出	900	692
投資有価証券の取得による支出	234	864
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	156
その他	37	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	-
長期借入れによる収入	420	160
長期借入金の返済による支出	485	384
配当金の支払額	197	196
その他	23	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	370	446
現金及び現金同等物の期首残高	5,439	6,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,809	6,123

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,139百万円	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,127百万円
2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 454百万円	2 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 442百万円
3 未払金のうち 4,990百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。	3 未払金のうち 4,267百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,490百万円 退職給付費用 97百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,512百万円 退職給付費用 154百万円 貸倒引当金繰入額 99百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金 3,734百万円	現金預金 2,947百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 30百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 30百万円
有価証券 1,277百万円	有価証券 176百万円
償還期間が3か月を超える債券等 471百万円	償還期間が3か月を超える債券等 170百万円
流動資産の「その他」のうち関係会社預け金 1,300百万円	流動資産の「その他」のうち関係会社預け金 3,200百万円
現金及び現金同等物 5,809百万円	現金及び現金同等物 6,123百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	196	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	28,854	1,296	30,151	423	30,574	603	29,971
セグメント利益	703	50	753	27	781	14	767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	32,665	1,279	33,944	353	34,298	609	33,689
セグメント利益	358	116	474	9	483	30	453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.14円	10.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	477	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	477	429
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,356	39,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第61期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社四電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。